

平成26年度第2回経営協議会報

総務部総務課

日 時 平成26年10月6日(月) 13:30~16:50

審議事項

(1) 医学部の入学定員増員計画について

西田理事から、医学部の入学定員増員計画について、資料に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。

(2) 平成26年人事院勧告等について

西川理事から、平成26年8月の人事院勧告について、資料に基づき説明があった。引き続き、本学としては人事院勧告に準拠した対応を検討し、今後、役員会で方針を決定するが、方針については学長に一任いただきたい旨提案があり、審議の結果、了承された。

報告事項

(1) 琉球大学の改革の方向性について

学長から、ミッションの再定義等を踏まえた琉球大学の改革の方向性について、資料に基づき報告があった。

なお、委員からは次の意見があった。

- ・ 現在、国立大学改革の改革加速期間であると話を伺っているが、具体的な学部等改組の提案がないが、改革の進捗が遅いように思われる。
- ・ 今、大学だけが改革をしられているわけではなくて、文科省は初等・中等教育においても、一方通行の授業から、双方向にディスカッションを行う授業に変えていく概算要求をしている。日本全体が大きく変わっていかないといけない時期にさしかかっている。
- ・ 日本の成長戦略を実行するうえで、女性が輝く社会を作っていかなければいけないという話がよくでる。琉球大学における教員、スタッフの男女比率の問題について、是非、ご検討いただきたい。
- ・ 統計をみると、諸外国の教員と事務職員(スタッフ)の比率は半々くらいである。日本は8割が教員となっている。諸外国の大学のほうがスタッフの数が充実しているという結果がある。特に改革をやっていくときには、大勢のスタッフ、優秀なスタッフで対応する必要がある。スタッフの充実はとても重要ではないかと思う。
- ・ 説明責任をもっている方に対しては、改革を加速するための具体的なコンセプトを課していただいて実行していただければと思う。
- ・ 琉球大学の改革は、ジェンダーにしてもいろいろなことに関して、他の委員も速度が遅いということを感じているのではないか。
- ・ 外国では大学の改革はどんどんやっているんだと OIST の会議に参加して感じている。琉球大学は、もっと OIST と連携し、また活用して改革の速度を速める方法を取り入れられないか。
- ・ 周囲が変わっていくとき、琉球大学もその速度に乗り遅れないようにすべきである。

- ・国際医療拠点では、琉球大学医学部・附属病院が中心的な役割になっているが、今回、この改革の方向性においてそのことのビジョンがみえない。
- ・かつては民間の企業の平均寿命は30年と言われていた。今は会社は20年もたたないうちに淘汰されていく。大学も変わらないと民間みたいに淘汰されるという危機感、共通意識をもつことが大切ではないかと思う。

(2) 学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律について

西川理事から、学校教育法及び国立大学法人法の一部を改正する法律の概要及び本学の対応について報告があった。引き続き、総務課長からこの改正に関連し、学長選考会議を開催し学長選考の基準を定めることについて説明があった。

(3) 平成26年度琉球大学企画経営戦略会議について

学長から、平成26年度琉球大学企画経営戦略会議について、資料に基づき報告があった。

(4) 平成27年度概算要求について

西川理事から、本学に係る平成27年度概算要求の全体像について、資料に基づき報告があった。

(5) 平成25年度決算について

西川理事から、平成25事業年度財務諸表について、文部科学大臣の承認があった旨資料に基づき報告があった。

(6) 平成26年司法試験の結果について

西田理事から、平成26年司法試験の結果について、資料に基づき報告があった。なお、委員から次の発言があった。

- ・文科省は、司法試験の合格率等いくつかの指標で法科大学院を評価し、3つの類型に分類した。さらに第2類型をA、B、Cに分類した。類型ごとに補助金の基礎額が設定されるが、琉球大学は第2類型のBに入っていて、70%の基礎額が支給される。評価が落ちると基礎額が10%おちるので、頑張らないといけない。
- ・琉球大学法文学部出身の合格者は、他の法科大学院も合わせると、全体で5人となる。琉球大学出身者は、それだけの素地をもっているのだから、教育すれば合格できるということを確認していただきたい。
- ・司法試験の結果を聞いて一喜一憂するのではなく、今まさにシビアな段階であるので、大学当局として今何をやればいいのかというのを明確に認識していただきたい。一つは経済界との綿密な連携であり、どういうふうなバックアップをしていただけるか協議する必要がある。もう一つは沖縄弁護士会との更なる連携である。沖縄弁護士会は現在、AA制度、答案練習会、ゼミ等でバックアップしている。
- ・今後も、経済界や沖縄弁護士会と綿密な関係を築いていくには、法科大学院の研究科長がリーダーシップをとって、経済界、沖縄弁護士会とうまく融和していかないといけない。
- ・法科大学院の教員組織は実務者教員と研究者教員で構成されていて、両方をうまく融和させていく必要がある。研究科の教員やスタッフの皆さんの声を聞いて、これからどう続けていけばいいのかを考えたいと思う。

(7) 琉球大学と自治体等との包括連携協定について

①琉球大学、西原町及び西原町商工会との包括連携協定

外間理事から、琉球大学、西原町及び西原町商工会との包括連携協定について、資料に基づき報告があった。

②奄美群島広域事務組合と琉球大学との包括連携協定

外間理事から、奄美群島広域事務組合と琉球大学との包括連携協定について、資料に基づき報告があった。

③琉球大学産学官連携推進機構と琉球銀行との産学連携の協力に関する協定

仲座副学長から、琉球大学産学官連携推進機構と琉球銀行との産学連携の協力に関する協定について、資料に基づき報告があった。

(8) 平成26年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等への取組みについて

総務部長から、平成26年度第1回経営協議会における学外委員からの意見等の本学の取組み状況について、資料に基づき報告があった。

懇談事項

琉球大学長期ビジョン(案) ～2050年の琉球大学の姿～

越野長期ビジョンワーキンググループ長(大学評価センター長)から、「琉球大学長期ビジョン(案)～2050年の琉球大学の姿～」について、資料に基づき説明があり、意見交換を行い、委員から次の意見があった。

- ・いろいろな方々からご指摘があったスピードアップ、それから変わらなければいけないが、どのようにやるのか、認識はしているけれども具体的にどうするのかが見えてこない。
- ・いつも大学は後追いになっていて、社会のニーズがもう途切れそうになった時にやっと何かができる。スピードがニーズに対応できていないところを今後どうやっていくのかが見えない。
- ・学長のリーダーシップを強化するというのは法的にも変更があって可能だろうが、そのほかにも何か考えているのか。
- ・医学部・附属病院移転の急展開、女性登用、新学部創設、いろいろ急に変化を求められるのがあって、なかなか対応ができず、ずるずるきているところがある。今後、また新たな社会の変化、経済情勢の変化、いろいろあると思うが、それらにどのように対応するか。
- ・琉球大学として「何をしないといけないか」という時に、県や県の外郭団体、大学、OIST、沖縄の経済団体等ときっちり連携しながら、無駄なお金を使わないようにしていくのがとても重要だと思う。沖縄県は、産学官の円卓会議と県内の大学のコンソーシアムがスタートしているので、このふたつの組織と沖縄経済同友会等の経済団体等と連携し、県、沖縄産業振興公社ともマトリックスをしながら余分なお金を使わないようにしていくのが、沖縄のためのみならず、日本の国の発展にもつながっていくことではないかと思う。
- ・ステークホルダーの中に同窓会が出てこないが、同窓会をもっと活用したほうがいいと思う。同窓会はもっと連携したいと思っているが、どうしていいのかわからないところがあるのではないかと。この長期ビジョンに入れてもいいのではないかと。
- ・会議を活性化させるには、事前に資料を配っておいて、会議では資料の説明をしないで議論をする。議論の中から新しい意見がでてくる。授業にも同じことが言えるのではないかと。先生方が一方的に講義をするのではなく、事前学習をしてきて、授業では議論し理解を深めていく。答えは出ないかもしれないが、そういうことが学生にとっては大切ではないかと。そういう時代に入ってきた、それを踏まえた上での長期ビジョンを作る必要があるのではないかと。

- 2050年頃までには、日本の高等教育システムは根本的に変わってきていると思う。日本の大学教育は縦割り過ぎる。世界の大学のランキングからいくと、日本の大学は下にはさがっても上にはあがりきれない。何故あがれないか、シンガポール・香港よりさがっていることを皆で考えるべきでないか。
- 沖縄の置かれた地は、マイナス要因もあるが、逆に東南アジアに近い、そして特異性があるということを通り越して、どんどん改革の表にでていけるような形がとれないか。
- 副学長を外国から引き抜いてこれないか。副学長に外国人が就任できないという規則は無いということなので。沖縄の出身者で大成功している人は、海外に多くいる。
- 今から2050年までに、テロとか伝染病とかがあり、今の学生はそれに立ち向かえないと思うので、このことを長期ビジョンに入れたほうがいいと思うが、どうやって対策を作るかは大学の責任だと思う。